

氏名	キム ヨン ジュ 金 永 柱
学位の種類	博士(農学)
学位記番号	農博第1396号
学位授与の日付	平成16年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	農学研究科地域環境科学専攻
学位論文題目	意思決定手法を用いた中山間地域の定住環境評価と活性化方策

論文調査委員 (主査) 教授 高橋 強 教授 三野 徹 教授 小林 慎太郎

論文内容の要旨

本研究では都市近郊及び平野部の農村地域に比べて、相対的に不利な条件にあるが、国土空間上の位置づけや多面的な機能の重要性が認識されつつある中山間地域を中心として、地域住民の定住環境改善及び活性化のための方策を考究した。

序論では、条件の不利な中山間地域における定住環境改善及び地域活性化のための方策を確立することを目標として、既往の研究成果を踏まえて研究目的を設定した。

第1章では、日本と韓国における国土空間に占める中山間地域の特質を明らかにするために、中山間地域の位置づけを比較・検討した。その結果、日本と韓国の両国とも、中山間地域は国土面積の過半数、農耕地面積、農家数なども4割以上を占めており、国土空間上の重要性だけでなく、農業生産においても主要な地域であるが、過疎化・高齢化という共通の問題点を抱えていることを明らかにした。

第2章では、韓国南部の同じ中山間地域にあっても、豊かな自然や観光資源を持っている観光集落に比較して地形的・地理的に不利な状況にある一般集落では、過去13年間で生産・生活基盤の整備水準に大きな進展はみられず、また今後の集落の維持や発展方向についても悲観的な見方が高いことを示した。つまり、継続する住民の離村及び自然減少等は、なお一層の過疎化や高齢化を促進し、地域空洞化現象をもたらしていることを明らかにした。

第3章では、これらの地域における定住環境水準を合理的・客観的に評価するための方法として、多角的な視点から集落の評価目標体系の設定、AHP法を用いた要因別重要度の評価、評価等級基準の設定など、一連の過程を通じて定住環境評価体系を構築し、韓国の中山間地域の1つである智異山国立公園の周辺で地域特性の異なる2つの集落に適用を試みた。その結果、観光的な特性の強い集落に比べ、より不利な環境下にある一般集落は、人文・自然環境要因及び集落基盤要因ともに低い評価値を示した。特に、集落の維持に必須的な要因である人口要因と社会・文化要因などが大きく低下しており、インフラ施設である道路・交通や生産基盤要因、供給処理施設も共に目標値よりも非常に立ち後れていることを明確にした。

第4章では、相対的に条件の不利な地域の活性化のために推進されてきた地域活性化事業の中で韓国の山茱萸祭りを事例として、AHP法を用いて本事業の効果を分析し、地域の定住環境改善に及ぼす影響について考察した。評価の結果、山茱萸祭りは本来の目的である地域住民の所得増大と生活の質の向上に寄与していたことが分かった。しかし、中山間地域の最も緊急な問題である過疎化と高齢化に対する効果と、生活環境改善への効果は微弱であった。また、より活性化事業の効果を高めるためには、できるだけ多様な住民参加による事業の企画立案・事業実施が有効であり、年間にわたって多様なプログラムによる継続した事業実施の必要性など、より長期的かつ総合的な視点からの検討が要求された。さらに、将来の地域活性化及び定住環境改善のためには、積極的な交流事業に加えて高齢化社会に対応するための生活環境整備が緊急の課題であることを明らかにした。

第5章では、上記の研究結果に基づいて、中山間地域における地域や集落の定住環境改善及び活性化のための方策を明らかにすることを目的として、和歌山県中津村の2つの集落を中心に地域住民の視点から定住環境を評価し、今後の地域活性

化に必要な期待評価を行った。その結果から現在の定住環境に対する満足度と、今後の活性化のための期待評価結果を組み合わせることで類型区分することにより、今後の地域や集落に必要な定住環境改善及び活性化のための方策を整理できることを示した。

第6章では、以上の結果に基づいて、固有の地域資源の効率的な活用、及び集落ごとの特性を最大限に生かせる方策として、中山間地域における地域や集落の効率的で体系的な定住環境の改善及び活性化のための計画手法を提案するとともに、それに伴う課題を述べた。

総括では、以上の研究結果を総括して結論としている。

論文審査の結果の要旨

中山間地域は、都市近郊及び平地農業地域に比べて地理的・地形的に不利な条件にあり、農業生産基盤、生活環境基盤の整備がともに立ち遅れていることから、若年層の都市への流出を促し、過疎化・高齢化、後継者不足が深刻となり、農地管理の粗放化や耕作放棄の増加などにより地域の活力が大きく低下している。一方、中山間地域は相対的に豊かな自然環境に恵まれ、国土保全機能、水資源涵養機能、生態系保全機能、保健休養機能などの多面的機能を有する重要な地域として認識されつつあるところから、農林地の荒廃を防止するとともに、地域の活性化とそのための定住環境改善が緊急の課題となっている。本論文は、日本と韓国における国土空間上に占める中山間地域の特質を明らかにするとともに、地域住民の定住環境改善及び活性化のための計画手法を確立することを目的としたもので、評価すべき点は以下のとおりである。

1. 韓国南部の中山間地域において、豊かな自然や観光資源を持っている観光集落に比較して地形的・地理的に不利な状況にある一般集落では、過去13年間で生産・生活基盤の整備水準に大きな進展はみられず、継続する住民の離村及び自然減少等はなお一層の過疎化・高齢化を促進し、地域空洞化現象をもたらしているという実態と課題を明らかにした。

2. 定住環境水準を合理的・客観的に評価するための方法として、多角的な視点からの集落の評価目標体系の設定、AHP法を用いた要因別重要度の評価、評価等級基準の設定など、一連の過程を通じて定住環境評価体系を構築する手法を確立し、この手法を韓国南部の集落に適用してその実効性を確認した。

3. 地域活性化事業の中で韓国の山茱萸祭りを事例として、AHP法を用いて本事業の効果を分析した結果、山茱萸祭りは本来の目的である地域住民の所得増大と生活の質の向上に寄与していたが、しかし、中山間地域の最も緊急な問題である過疎化と高齢化に対する効果と、生活環境改善への効果は微弱であった。活性化事業の効果を高めるためには、できるだけ多様な住民参加による事業の企画立案・事業実施が有効であり、年間にわたって多様なプログラムによる継続した事業実施の必要性など、事業実施に当たっての重要な課題を明らかにした。

4. 地域住民の視点からの定住環境評価と、今後の地域活性化に必要な期待評価を行い、現在の定住環境に対する満足度と、今後の活性化のための期待評価結果を組み合わせることで類型区分することにより、今後の地域や集落に必要な定住環境改善及び活性化のための方策を提示する手法を示した。

以上のように本論文は、地理的・地形的に条件の不利な中山間地域における地域や集落の定住環境の改善及び活性化のための計画手法を提案したもので、農村計画学、地域計画学の発展、並びに中山間地域対策の実際に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成16年2月13日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。